

オムロンのCSR取り組み



本日お話しすること

- ■オムロンの企業概要
- ■CSRの基本的な考え方
- ■オムロンの企業理念
- ■企業理念の実践の歴史
- ■CSR部門の役割
 - ●企業理念のグループ内浸透活動
 - ●CSR実践訴求(SRIアンケート)

企業概要

社 名

オムロン株式会社

創 業

1933年(昭和8年)5月10日

設 立

1948年(昭和23年)5月19日

資 本 金

641億円(2012年3月末現在)

売 上 高

6,195億円(2012年3月期・連結)

営業利益

401億円(2012年3月期・連結)

従業員数

オムロングループ 35,992人

イルロン株式会社 4,245人

国内子会社 7,283人

海外子会社 24,464人

(2012年3月末現在)

事業別売上高構成比

■ 健康・医療機器事業



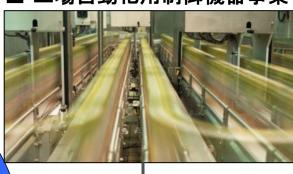
■ 社会システム事業



■ 自動車用電子部品事業



■ 工場自動化用制御機器事業



連結売上高 6,195億円

45%

その他 10%

(2012年3月期)

14%

10%

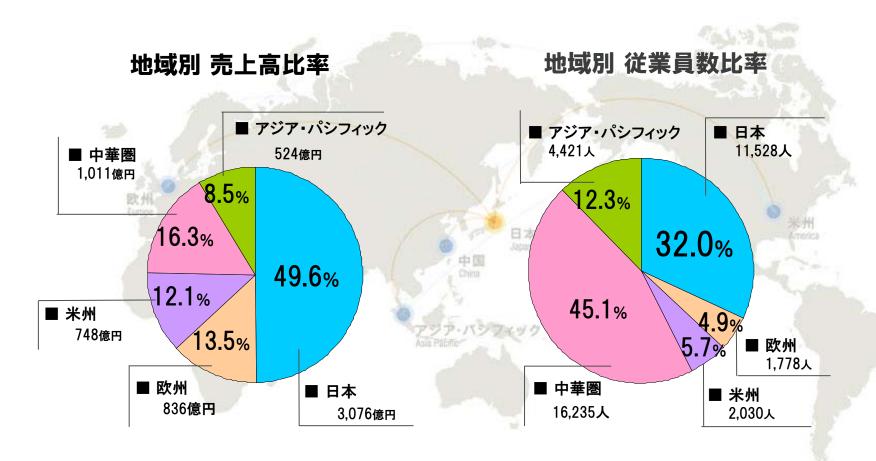
8%

13%

■ 家電・通信用電子部品事業



地域別売上高比率•従業員数比率



オムロングループ 6,195億円

(2012年3月期)

オムロングループ 35,992人

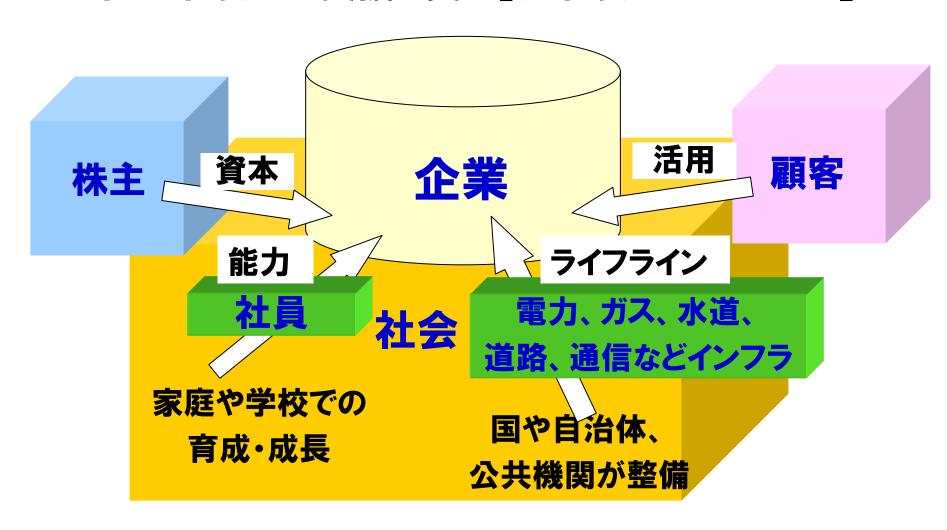
(2012年3月末現在)

本日お話しすること

- ■オムロンの企業概要
- ■CSRの基本的な考え方
- ■オムロンの企業理念
- ■企業理念の実践の歴史
- ■CSR部門の役割
 - ●企業理念のグループ内浸透活動
 - ●CSR実践訴求(SRIアンケート)

会社は誰のものか

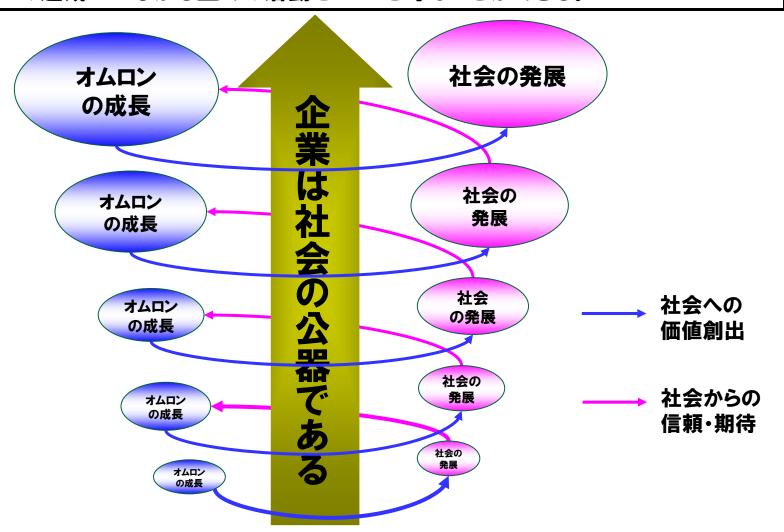
- ・企業が活用する経営資源は、「社会からの預かりもの」
- ・企業は「社会から支援を受け」、「社会に生かされる」



社会の公器を核としたオムロンのCSR

オムロンでいうCSRとは「企業は社会の公器である」という基本理念の実践である。

オムロンにおいては、社会と企業が共存共栄し持続的に発展することがあるべき姿としており、この達成につながる全ての活動をCSRと呼ぶことができる。

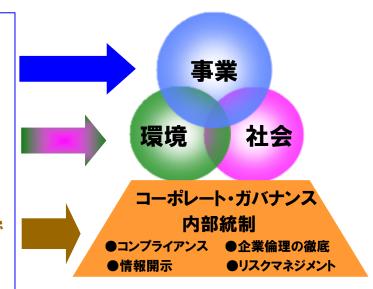


CSR取り組みの基本方針とフレームワーク

CSR視点を踏まえて事業を推進していくことを宣言

CSR取り組みの基本方針

- 1. 事業を通じてよりよい社会をつくること
- 2. 社会が抱える課題に当事者として自ら取組むこと
- 3. 企業活動を進める上で、常に公明正大であること



CSR取り組みの フレームワーク

CSR課題の取り組み体制

CSRマネジメント体制図は廃止されるが、CSR課題への取り組みは今までと同様に推進する。 以下のとおり、取り組みのフレームワークにそってCSR個別課題を明確にし、担当主管部門や 関連CSR委員会を中心に、グループ全体でCSRに取り組む。

CSR取り組み			
のフレームワーク	CSR個別課題	主管部門	CSR関連委員会
事業	ソーシャルニーズの創造	事業部門・開発部門	
	製品・サービスの安全性の保障、顧客保護	事業部門・品質部門	全社品質会議
環境	環境に配慮した事業活動	・事業部門・環境部門	グループ環境委員会 ─ グループ環境推進部会
	環境保全活動	STORED S MOSCENTS	
	人権の尊重	人事部門・法務部門	中央人権問題啓発委員会
社会	労働基準と多様性を尊重した職場づくり	人事部門	障害者雇用推進委員会
	職場の安全衛生	人事部門・総務部門	安全衛生委員会
	社会貢献活動(企業市民活動)	総務部門	中央防災委員会
	情報および知的財産の管理	法務部門・情報システ ム部門・知財部門	情報セキュリティー管理委員会
	健全な競争と公正な取引	法務部門・購買部門	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ガバナンス	腐敗行為の防止	法務部門	
	適正な納税・会計処理、投資活動	理財部門	
	地域社会の尊重	法務部門·総務部門	-
	国際社会の平和と安全を維持する厳 正な取引管理	法務部門	輸出管理委員会
	職務権限を濫用した私的行為の禁止	法務部門·人事部門· IR部門	
CSR総括	CSR方針・ガイドライン、関連情報収集	CSR部門	

本日お話しすること

- ■オムロンの企業概要
- ■CSRの基本的な考え方
- ■オムロンの企業理念
- ■企業理念の実践の歴史
- ■CSR部門の役割
 - ●企業理念のグループ内浸透活動
 - ●CSR実践訴求(SRIアンケート)

オムロンの社憲と企業理念

オムロンの経営・事業の活動の歴史は、今から53年前の1959年に創業者・立石一真が定めた社憲が原点となっています。その精神は「企業の公器性」にほかなりません。以来、オムロンの経営や事業活動はこの精神で展開されています。

企業理念は1990年に制定され、以来2回の改定を経て、2006年5月に現在の企業理念となりました。基本理念には社憲の精神である「企業の公器性」を直接的に表現した「企業は社会の公器である」を据えました。

社 憲

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

基本理念

企業は社会の公器である

経営理念

- ・チャレンジ精神の発揮
- ・ソーシャルニーズの創造
- 人間性の尊重

経営指針

- ●個人の尊重
- ●顧客満足の最大化
- ●株主との信頼関係の構築
- ●企業市民の自覚と実践

行動指針

- ●品質第一
- ●絶えざるチャレンジ
- ●公正な行動
- ●自律と共生

企業理念とCSR

「CSRを実践することは企業理念を実践することにほかならない」

「オムロングループCSR行動ガイドライン P1」より抜粋

企業理念 計 憲

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会を つくりましょう

基本理念

企業は 社会の公器である

経営理念

- ●チャレンジ精神の発揮
- ●ソーシャルニーズの創造
- ●人間性の尊重

経営指針

行動指針

- ●個人の尊重
- ●顧客満足の最大化
- 株主との信頼関係の構築
- ●企業市民の自覚と実践
- ●品質第一
- 絶えざるチャレンジ
- ●公正な行動
- 自律と共生

<CSRの基本方針>

社憲と基本理念の精神を基本に置きながら、 経営指針に示したステークホルダーとの誠実 な対話と信頼関係を重視する経営を目指す

経営指針

ステークホルダーとの誠実な対話と信頼関係の構築を重視した経営を行うことを「経営指針」として宣言



企業は 社会の公器である

経営理念

- ●チャレンジ精神の発揮
- ●ソーシャルニーズの創造
- ●人間性の尊重

経営指針

- ●個人の尊重
- ●顧客満足の最大化
- ●株主との信頼関係の構築
- ●企業市民の自覚と実践



●自律と共生

経営指針

- ●個人の尊重
- ●顧客満足の最大化
- ●株主との信頼関係の構築
- ●企業市民の自覚と実践

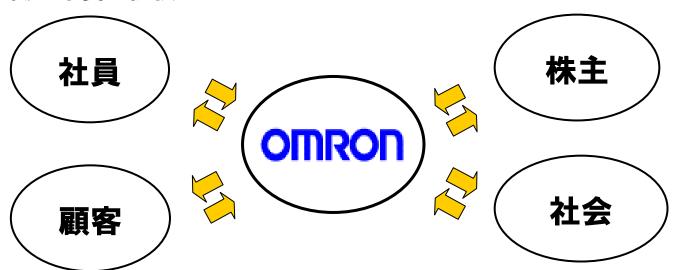
ステークホルダーを重視する経営

●個人の尊重

一人ひとりの社員の個性と多様性を 尊重し、自律する社員を支援し、活躍 の場と働き甲斐を提供する。

●株主との信頼関係の構築

企業価値を高め、利益を適正に還元 することで株主の期待に応え、長期的 信頼を得る経営を目指す。



●顧客満足の最大化

品質第一を基本に、世に先駆けた 製品・サービスを提供し、顧客 満足の最大化を図る。

●企業市民の自覚と実践

国際社会の一員として、地域社会の 経済・文化の発展に貢献するとともに、 資源保護や環境保全に取り組む。

企業理念冊子



CSR行動ガイドライン



経営指針 ●個人の尊重 ●顧客満足の最大化 ●株主との信頼関係の構築 ●「企業市民」の自覚と実践 CSR 行動ガイドライン

行動指針

- ●絶えざるチャレンジ
- ●公正な行動
- ●自律と共生

行動指針実践 ガイドライン



オムロングループの各組織が社会に対して責任を果たすために実践すべき行動規範

- ■組織活動において実践し、守るべきルール (「すべきこと」と「すべきでないこと」)
- ■従来の「企業倫理行動ガイドライン」を ベースに領域をCSR全般に拡大

社員一人ひとりが日常の業務の中で実践を期待される行動を具体的に示したもの

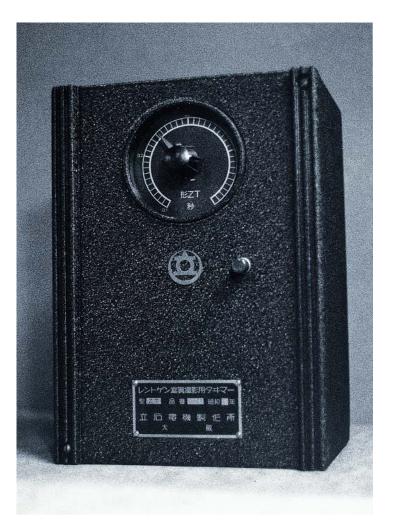
- 仕事に取り組む上で推奨される価値観と行動
- ■「行動指針」の理解を促し、自発的な行動目標 の設定や、その実践・習慣化を促進

本日お話しすること

- ■オムロンの企業概要
- ■CSRの基本的な考え方
- ■オムロンの企業理念
- ■企業理念の実践の歴史
- ■CSR部門の役割
 - ●企業理念のグループ内浸透活動
 - ●CSR実践訴求(SRIアンケート)

起業家マインド・チャレンジ精神の発揮





左:立石電機製作所 創業当時(大阪·東野田、1933年)

右: 創業商品のレントゲン写真撮影用タイマ

チャレンジ精神の発揮

オートメーション事業への進出



▲1953年、立石一真は視察団に参加し、 米国のオートメーションの進展を目の当たり にする。帰国後、すぐさまオートメーション機器 の開発を指示



▼世界で初めて、トランジスタによる無接点近接センサを開発。 (1960年)



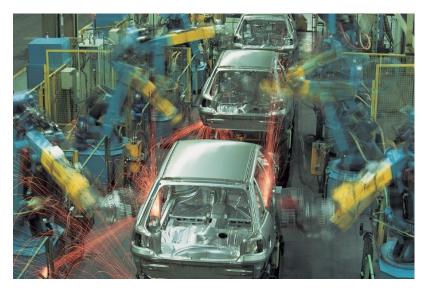
インダストリアルオートメーション事業

生産現場における生産性・効率性の向上をはじめ、「品質」「安全」「環境」など幅広い領域でお客様の



◆安全性の追求

人々を危険な作業環境から解放



自動改札装置·現金自動預金支払機





▲自動券売機、自動改札装置による世界で初めての無人駅システムを実現(1967年3月)

▲自動改札装置が、IEEE(The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.)の「マイルストーン賞」を共同受賞



米国のオートマチック・キャンティー社の▲ 要請に応えて、「クレジットカード用自動 販売機システム」の開発に成功 (1965年)

IEEEマイルストーン賞



マイルストーン賞は 歴史的偉業に対して 認定される賞

IEEE Chair of History Committee Mr. Richard Gowen
オムロン 作田久男 社長
大阪大学 西尾章治郎 副学長
近畿日本鉄道 小林哲也 社長
阪急電鉄 角 和夫 社長

2007年11月27日 シェラトン都ホテル大阪

IEEE MILESTONE IN ELECTRICAL ENGINEERING AND COMPUTING

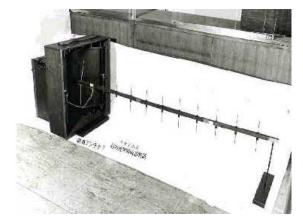
RAILROAD TICKET EXAMINING SYSTEM, 1965-1971

Pioneering ticket examining machines, designed to speed commuter railroad use substantially, were first installed in 1965, based on work by a joint research team of Osaka University and Kintetsu Corporation. Following this work, an improved version - based on joint work by Omron, Kintetsu, and Hankyu corporations using punched cards and magnetic cards - was first deployed in 1967 and at nineteen stations in 1971.

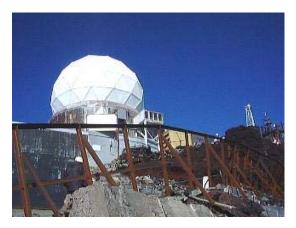
November 2007



INSTITUTE OF ELECTRICAL AND ELECTRONICS ENGINEERS



1995年 八木・宇田アンテナ (東北大学)



2000年 富士山頂レーダー (気象庁)



2000年 東海道新幹線 (JR東海)

歴史的偉業に対して認定する賞で、これに認定されるためには25年以上に渡って世の中で高く評価を受けてきた必要がある。



2004年 セイコークォーツ (セイコー)

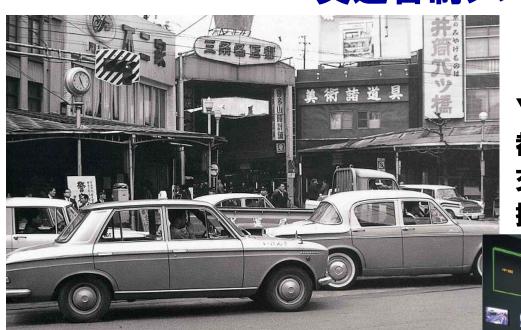


2005年 電子式卓上計算機 (シャープ)



2006年 VHS (日本ビクター)

交通管制システム



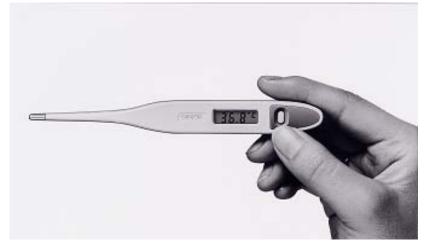
▲1964年4月、世界初の全感応式電子信号機を京都市内に設置。 交差点の通過車両数を検出し、 信号機の最適切替制御を実現。 ▼交通の流れをスムーズに制御する 都市交通管制事業に参入。 交通事故の減少と渋滞緩和による 排気ガス削減に貢献。



ヘルスケア事業



▲健康管理のために、家庭での血圧測定 を普及させることになった自動血圧計



▲従来の1/3の価格を実現し、爆発的 に普及した電子体温計「けんおんくん」



サリドマイド児用電動義手



徳島大学からの 医学博士の学位

健康医療機器・サービス

「いつまでも健康で長生きをし、すこやかで豊かな生活を楽しむ」そんな社会の実現に貢献

血圧計





高血圧治療の医師へのサポートや個人の健康つくり

心電計







早期治療のための医師への サポート

体組成計





外見でわからない体年齢を 判定、年齢に適した体バラ ンスを手に入れ生活習慣病 を予防、個人の健康作りや 医療費の抑制

医療用血圧脈波 検査装置

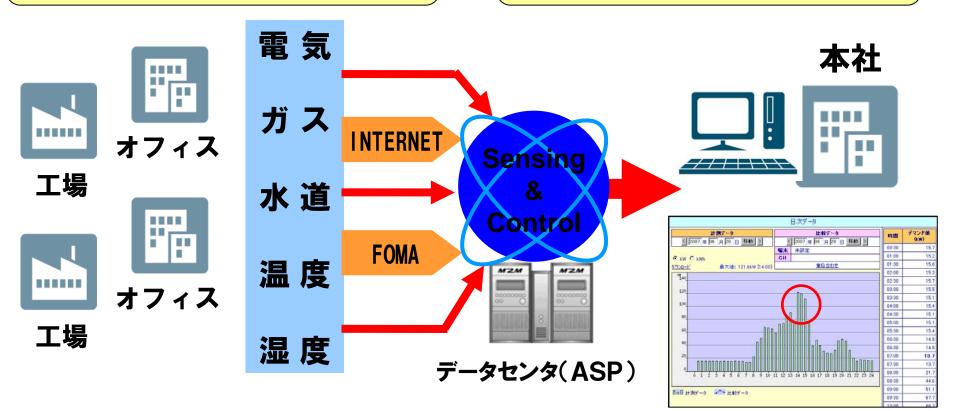


動脈硬化のデータを医師へ 提供、的確な治療

環境事業

組織内各拠点の使用エネルギーを「見える化」し、最適管理を実現する 「エネルギーマネジメントシステム」

工場やオフィスに設置された センサがエネルギーをセンシング 各拠点のエネルギー使用状況を 把握し、設備の稼動を一元管理



環境事業

環境対策や省エネニーズに応えるソリューションとして、目に見えない使用 エネルギー量を「見える化」し、一元管理することで、企業や施設の効率的 なエネルギーマネジメントに貢献。







京都市立の全ての小・中・高等学校と幼稚園<u>283施設</u>に導入 (全校で8億円(2006年度)の電気代のうち4000万円を削減) 2010年2月京都市教育委員会様と共に「経済産業大臣賞」を受賞

AICOT®搭載パワーコンディショナ

オムロンでは、NEDOの事業委託を受け、2002年より群馬県にある「Pal Town 城西の杜」にて、「集中連系太陽光発電システム実証研究 ※」を実施してきました。住民協力の元進められたこの研究では、多数台連系における単独運転防止として「AlCOT®」を確立。総数553戸、

総発電量 2,129kWという世界でも最大規模の集中連系を実現しました。

国内の住宅用太陽光発電システムの設置件数は、今年4月末までに100万件(*)を突破しました。

(*)一般社団法人太陽光発電協会(JPEA)調べ



身体に障害を持つ人の雇用や支援強化

オムロン太陽の創業



中村 裕先生

'No charity, but a chance!'

障害者が働ける安定した職場が欲しい その為には企業の協力が必要 太陽の家創設者中村先生が オムロンの創業者立石一真に協力を要請

身体障害者のための工場を設立

1972年 太陽の家との合弁で、障害者のための工場 オムロン太陽(株)(大分県別府市)設立 1986年 オムロン京都太陽(株)(京都市)設立



立石一真

身体に障害を持つ人の雇用や支援強化



日本初の身体障害者のための工場「オムロン太陽」 (1972年~) 「オムロン京都太陽」(1986年~)



大分国際車いすマラソン大会

東日本大震災への対応

寄付以外にも、グループ企業が事業を通じた支援活動を実施しました





健康・医用事業の現地支援 (オムロンヘルスケア&オムロンコーリン)

交通信号機の復旧作業 ATMの回収作業 (オムロンフィールドエンジニアリング)

本日お話しすること

- ■オムロンの企業概要
- ■CSRの基本的な考え方
- ■オムロンの企業理念
- ■企業理念の実践の歴史
- ■CSR部門の役割
 - ●企業理念のグループ内浸透活動
 - ●CSR実践訴求(SRIアンケート)

企業理念の共有活動(2007~08年)

■地 域 : 東南アジア・北米・欧州・中華圏・日本

■回 数 :海外23回+日本12回

■説明者: 取締役

■対象:マネージャークラス以上

■形式 :講演形式

■参加数:約3,000人



フランス・パリ





アメリカ・シカゴ



インドネシア・ジャカルタ

企業理念の共有活動(2011~12年:実施中)

■地 域 :東南アジア・北米・欧州・中華圏・日本

■回 数 :海外36回+日本3回(含、計画分)

■説明者: 会長、副会長

■対象:幹部クラス(数名~10名/回)

■形式 : ディスカッション形式(3時間)

■参加数:約350人



アメリカ・シカゴ



韓国・アンソン



オランダ・アムステルダム

「誠実な企業」賞 最優秀賞を受賞

